

年表 医療安全の歴史から理解する基本知識

	主な医療事故	国内	海外
1999年 平成11年	・横浜市大患者取り違え ・都立広尾病院消毒剤投与	・厚生省患者誤認事故予防のための院内管理体制の確立方策に関する検討会設置(2月)	米国 ・IOM報告書「To Err is Human」 ・NQF(National Quality Forum)設立
2000年 平成12年	・京都大学エタノール誤注入 ・東海大学内服薬静脈注射 ・埼玉医大抗がん剤過量投与	・医療施設における医療事故防止対策の強化について(4月):①指針②報告制度③委員会④研修を、特定機能病院の承認要件および管理者の義務・業務報告事項として位置づけ	
2001年 平成13年		・厚生労働省に医療安全推進室設置(4月) ・「安全な医療を提供するための10の要点」策定(9月)	英国 ・NPSA(National Patient Safety Agency)設立
2002年 平成14年	・慈恵医大青戸病院腹腔鏡事故 ・東京女子医大人工心臓事故・カルテ改ざん・証拠隠滅	・医療安全対策検討会議にて「医療安全推進総合対策」策定(4月) ・医療法施行規則改正(10月):①院内報告制度②院内事故防止委員会の設置③マニュアル④教育研修制度を、有床医療機関に義務化 ・病院機能評価に「医療安全」評価項目追加	米国 ・JCAHO 評価項目に医療安全に関する項目を拡充
2003年 平成15年	・慈恵医大青戸病院医師3名逮捕 ・東京医大CVC事故	・医療安全支援センター設置 ・特定機能病院における医療安全管理体制の強化(4月)①専任医療安全管理者の配置②医療安全管理部門の設置③相談窓口の常設④業務報告に安全管理体制の状況を追加	米国 ・JCAHO Universal Protocol(手術患者誤認防止対策)発表
2004年 平成16年		・日本医療機能評価機構 医療事故情報収集事業開始(10月)	・WHO 世界患者安全推進運動 開始
2005年 平成17年	・県立大野病院報告書発表	・診療行為に関する死亡の調査分析に関わるモデル事業開始(9月)	・WHO 有害事象の報告・学習システムのためのドラフトガイドライン
2006年 平成18年	・県立大野病院医師逮捕	・診療報酬に医療安全管理加算	米国 ・JCAHO National Patient Safety Goals 発表
2007年 平成19年		・病院及び有床診療所に加え、無床診療所、助産所にも、医療安全管理体制確保義務 ・医薬品安全管理責任者および医療機器安全管理責任者の配置を義務化	
2008年 平成20年	・大野病院産科医無罪 ・名古屋大学病院画像診断報告書未確認により肺癌患者3年間放置 ・鳴門病院サクシンとサクシノン取り違え	・医療安全の確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等のあり方に関する試案(第三次試案)公表(4月)	・WHO Safe Surgery Saves Lives 発表(Surgical Safety Checklist)
2009年 平成21年		・政権交代 第三次試案一旦白紙に ・産科医療補償制度創設(1月)	
2011年 平成23年	・大阪市立大学不適合異型輸血死亡事故	・医療の質の向上に資する無過失補償制度等のあり方に関する検討会(8月)	
2012年 平成24年		・医療事故に係る調査の仕組み等のあり方に関する検討部会(2月) ・医師法21条見解(田原課長10月)	
2013年 平成25年	・横浜市大病院栄養チューブから酢酸投与 ・熊本大学病院病理検体取り違え	・医療事故に係る調査の仕組み等に関する基本的なあり方を取りまとめ	
2014年 平成26年	・国際医療研究センター造影剤間違い ・群馬大学病院および千葉県がんセンターで腹腔鏡手術患者相次いで死亡 ・大阪府立急性期医療センター筋弛緩薬と抗菌薬取り違え事故	・医療事故調査制度に関する医療法改正「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の一部の施行について」(6月)	
2015年 平成27年	・東京女子医科大病院、群馬大学病院 特定機能病院の承認取り消し	・医療事故調査制度施行(10月) ・「大学病院等の医療安全確保に関するタスクフォース」設置(5月) ・全特定機能病院に集中立ち入り検査(6-8月)	
2016年 平成28年		・医療法施行規則改正 特定機能病院承認要件厳格化(6月)	
2017年 平成29年	・慈恵医大画像診断報告書未確認事故 ・クリニックで無痛分娩死亡事故	・医政局通知「画像診断報告書等の確認不足に関する医療安全対策について」(11月)	
2018年 平成30年	・千葉大学病院画像診断報告書未確認 ・横浜市大2病院画像診断報告書未確認	・医療機能評価機構「画像診断報告書の確認不足(第2報)」	
2019年 令和元年	・赤穂市民病院脳外科手術相次いで医療事故	・省令改正:診療用放射線に係る安全管理体制確保義務の追加(3月)	WHO 世界患者安全の日(WPSD: World Patient Safety Day)制定
2021年 令和3年		・事務通知:医療事故調査制度に関する管理者向け研修への参加の推進等について(3月)	
2022年 令和4年		・医療安全推進室を総務課から地域医療計画課に移管、室名を「医療安全推進・医務指導室」に変更	
2024年 令和6年		・医師の時間外労働上限規制に伴うリスク??	